

新たな100年の礎を築く

持続的成長と収益の安定性を兼ね備えたグループを目指して始動した「2014年度 中期経営計画(14中計)」。
時代の動きを見据えた多面的な施策を同時進行で進めています。

私たちを取り巻く事業環境

新興国の経済成長や新エネルギーへの転換により、新たな事業機会が拡大。

Point 01

アジアを中心とする新興国の経済成長が
世界経済を牽引する構図は不変

アジアの新興国の今後のさらなる成長達成のためには、企業活動の基盤となる電力・物流網等の産業インフラの整備や社会基盤インフラの整備が必要となります。
当社には港湾整備や発電所建設のための土木技術やプラントエンジニアリングなど、発展の道筋を支える技術が揃っています。新興国と、新興国をマーケットとしている企業に私たちの技術を提供し、共に発展することを目指しています。



Point 03

シェール革命による産業構造変化が進展

世界各地でのシェールガス開発により、液化天然ガス(LNG)運搬船の需要が拡大しています。また将来的には、LNGのみならず、シェールガスの副産物であるエタンやエチレンガス(LEG)など、エネルギーの海上輸送が多様化すると見込まれています。
一方でシェールガスによる原料メリットがある北米に新たに石油化学プラントの建設投資も進んでいます。シェール革命による産業構造変化に当社も積極的に対応していきます。



Point 02

天然ガスや再生可能エネルギーへの
エネルギーシフトが加速

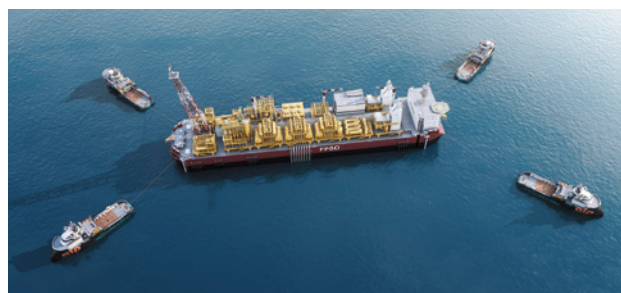
地球温暖化に対する危機感や化石燃料の価格上昇などの面から、全世界的に再生可能エネルギーへの注目が集まっています。太陽光をはじめ風力やバイオ燃料など、国内外ともに今後再生可能エネルギー市場の拡大が見込まれています。
風力発電、太陽光発電、バイオガス発電、バイオマス発電など、当社も今まで以上に技術を注いでいきます。



Point 04

新たな海洋基本計画の策定

内閣の総合海洋政策本部が、2013年5月に策定した5ヵ年の「海洋基本計画」。海洋資源開発関連産業の育成や、洋上風力発電をはじめ、波力・潮流・海流・海洋温度差を含めた海洋エネルギーの利用を促進する施策を提示しました。今後、国をあげての海洋エンジニアリング市場の拡大が加速すると見込まれています。
当社には造船技術をはじめ、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)や海洋構造物の建設など、この分野で大きく貢献できる技術を持っています。



ありたい姿と基本方針

「ありたい姿」の実現に向け、3本の戦略の柱を策定。
事業領域の変革と、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。



1

戦略の柱:1

製造事業の革新

国内生産は需要に見合ったスリムな体制に移行し、製品の一部はグローバル視点での最適地生産へシフトしていきます。また、国内の開発体制は付加価値の高い製品開発にシフトしていきます。

1

国内開発・生産体制の再構築

重点施策

- 外部環境・受注環境に応じた生産体制へのシフト(船舶、船用エンジン)
- 省エネ・環境対応技術による差別化(船舶、船用エンジン、産業機械、運搬機)
- ハードとソフトの組合せによる製品システムによる差別化(運搬機、港湾システム)
- 海洋開発分野の拡大・強化(FPSO、FLNG[※]) ※浮体式洋上天然ガス液化設備

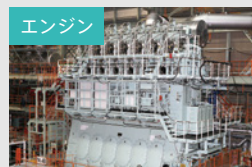
Action



海洋

海洋案件の生産体制の構築

千葉事業所にてFPSO船体部を建造し、三井海洋開発(株)向けに引き渡しました。従来の一般商船に加え、海洋案件やエンジニアリング事業への取り組みも進めています。



エンジン

省エネ・環境対応製品の強化
熱効率の高い大型2サイクル低速ディーゼルエンジンでありながら、使用燃料として天然ガスおよび重油両方を使用できる二元燃料(Dual Fuel)機関、ME-GIの製造・供給しています。



運搬機

完全電動化クレーンの製造
災害等非常時にも効果的な電動ケーブルリール式トランスレーナを製造しています。ディーゼル発電機セットを無くすることで、ゼロエミッションを達成すると共にCO₂の削減にも大きく寄与します。

1

戦略の柱:2

エンジニアリング事業の拡大

エンジニアリング事業の収益基盤の安定化に取組み、海洋開発分野は中長期にわたる収益率引事業として戦略的に拡大していきます。

1

化学、発電、海洋資源開発EPC(設計・調達・建設)分野の競争力強化・拡大

重点施策

- コスト競争力、プロジェクト遂行力のさらなる強化
- マーケットの深耕、開拓
 - 東南アジア[化学、社会インフラ] □北米[化学] □CIS等新興国[発電(BWSC)、化学]
 - 西アフリカ・ブラジル[海洋資源開発(三井海洋開発)]

Action



プラント

低密度ポリエチレンプラントを受注

サソール社がルイジアナ州レイクチャールズに建設する年産42万トンの低密度ポリエチレン(LDPE)製造設備の高圧部分にかかる詳細設計・機材調達・建設支援業務を受注しました。本プロジェクトを通して、LDPE製造設備の建設におけるリーディングカンパニーとしての当社のポジションをより強固にしていきます。



海洋

三井海洋開発(株)がブラジルにてFPSO案件を受注

ブラジル沖合タルタルガ・ベルデ油田およびタルタルガ・メスティサ油田向け大水深対応FPSO備船事業を三井海洋開発(株)が受注しました。本案件のFPSOは日量15万バレルの原油生産能力、日量176百万立方フィートのガス生産能力、約160万バレルの原油貯蔵能力を有しています。

2

グローバル事業体制の構築

重点施策

- 運搬機、産業機械分野の営業ネットワーク強化(東南アジア、インド、中近東)
- 運搬機、プロセス機器分野における最適地生産体制の構築
- アライアンス推進による早期事業拡大
- グループ全体での調達先のグローバル化・多様化の推進

Action



シンガポール

MES Asiaを設立

グローバル事業の展開加速・拡大のため、シンガポールに100%出資の子会社Mitsui Engineering & Shipbuilding Asia Pte. Ltd. (MES Asia)を開設しました。成長著しいASEAN諸国を重要なマーケットと位置付け、これまで培ってきた現地顧客へのアフターサービス事業、ライフサイクルソリューションサービス事業、および化学プラントの現地工事等の業務を行います。



ベトナム

MES UBI Heavy Industries Co., Ltd.を設立

東南アジアでのプロセス機器(压力容器)の生産拠点として、合併会社MES UBI Heavy Industries Co., Ltd.を設立しました。ベトナム国内および近隣東南アジアから引合が多数寄せられています。

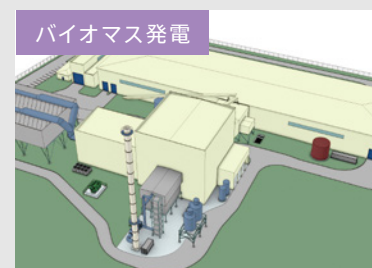
2

環境エネルギーEPC分野の拡大

重点施策

- 再生可能エネルギー分野の拡大(バイオガス/バイオマス発電、風力発電、他)

Action



バイオマス発電

BWSC/英国でのバイオマス売電事業を拡大

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC)は、英国にバイオマス発電による売電事業を行うための合併会社BWSC Power Corporation Limitedを設立しました。エンジニアリング、機器調達・据付・建設、試運転までを一括で請け負い、15年間の運転・保守業務も合わせて受託します。



バイオガス発電

食品廃棄物の飼料化とバイオガス発電の複合プラントを受注

三井造船環境エンジニアリング(株)は、(株)アルフォ・イーから、食品廃棄物のリサイクルプラントである、(仮称)城南島第2飼料化センター建設工事を受注しました。今後も食品廃棄物のリサイクルプラントの建設等を通して循環型社会の形成に貢献していきます。

3

キーコンポーネント(部品)事業の育成・拡大

重点施策

- 省エネ機器や高機能部品等の中量製品の強化

Action



往復動圧縮機

(株)加地テックに資本参加

小型の往復動圧縮機(Reciprocating Compressor: 以下RC)を得意とする(株)加地テックと資本業務提携を行いました。当社が得意とする大型RCに加えて今後需要が見込まれる水素ステーション向け圧縮機や海洋向けRC分野での技術交流や拡販を通じて事業拡大を図っていきます。

(株)加地テックが誇る水素ステーション用超高压圧縮機



圧縮機

船舶・海洋機器向け圧縮機分野に参入

LNG運搬船向けの燃料ガス供給システム用の高压圧縮機を開発、販売を開始しました。今後は、ME-GIと本圧縮機をセットで供給することが可能になります。



バイナリー発電

バイナリー発電設備を初受注
バイナリー発電は電気事業法の緩和等を背景に、今後普及拡大が期待される分野です。当社のVPCバイナリー発電は、70~250℃の中低温熱エネルギーから電力を回収することを可能としました。

3

グループ内連携とグローバルオペレーション体制の強化

重点施策

- 子会社との相互連携強化(三井海洋開発、BWSC、海外子会社)
- 海外拠点の拡充(北米、シンガポール)と業務プロセスの共通化推進

Action



プラント

化学プラントのEPC契約を締結

ExxonMobil Chemical Asia Pacific (EMCAP)がシンガポールのジュロン島に建設を計画する、世界最大規模のハロブチルゴムおよび接着剤用特殊樹脂の生産設備を受注しました。契約は詳細設計・機材調達・建設工事の一括請負契約(EPC)であり、当社および当社のグループ会社によって遂行されます。



プラント

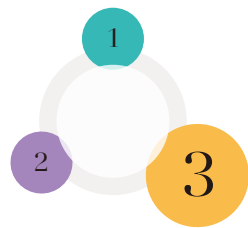
子会社間の人材交流、業務連携

海外プラント子会社間での技術者の人材交流を行っています。



運搬機

MES Asiaにクレーンのアフターサービス部門を設置
東南アジアの顧客に向けて、港湾用クレーンのハイブリッド化改造工事等を提案しています。



戦略の柱:3

事業参画・周辺サービス事業の拡大

完成した製品、プラントを売るという売り切り型からアフターサービスや運転保守、事業運営への参画も加え、製品のライフサイクルをトータルでサポートする複合的なビジネスモデルへの変革を進めています。

1 製造事業をコアとした 周辺サービスの強化

重点施策

- テクノサービス事業の海外拠点拡充・強化(東南アジア、インド、中近東)
- テクノサービス事業のサービス拡充(包括メンテナンス、エンジニアリングサービス)
- クレーン周辺サービスの拡充とターミナル事業への参入
- 船舶分野の海外エンジニアリング事業進出

Action

修繕船



MES-KHI由良を設立

川崎重工業(株)と共に「MES-KHI 由良ドック株式会社」を設立し運営を行います。今回の協業は、今後需要の伸びが期待される北米シェールガス輸送用LNG船修繕の取り込みを目的としています。両社の技術と要員を融合することで、より一層競争力を高め、収益の向上を図り、将来にわたる事業継続性を確保します。

カタール



MTME:
MES Technoservice Middle East W.L.L

トルコ



MTA:
MES Technoservice Machinery Construction Logistics Industry and Trade Corporation

カタール、トルコに 産業機械の アフターサービス 拠点を設立

製造・納入した産業用機械(各種圧縮機、蒸気タービン等)のアフターサービス(定期修理、整備、部品販売)を行うことを目的に、カタールのドーハおよびトルコのアンカラにサービス拠点を設立しました。従来、海外に納入した産業用機械のアフターサービスは部品提供のみでしたが、今後は現地工事(定期修理、整備)にも取り組んでいきます。

2 EPCをコアとした 上流・下流サービスの強化

重点施策

- 海洋資源開発分野におけるライフサイクルを通じての収益向上
- 再生可能エネルギー分野における上流・下流サービス事業の強化(技術インテグレーション、プロジェクト開発、運転保守、事業運営)
- 化学プラント分野におけるグローバル拠点と連携したライフサイクルエンジニアリングサービスの育成(北米、シンガポール)

Action

バイオガスプラント



国内最大規模の バイオガス発電事業に 参画

北海道の別海町と共同で、特別目的会社「別海バイオガス発電株式会社」を設立しました。地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型の再生可能エネルギーの強化を図り、地域の雇用創出や活性化につなげていくことを目的に国内最大規模のバイオガス発電設備の建設、事業運営に参画しました。本事業は別海バイオガス発電(株)が酪農家から供給される家畜排せつ物を原料とし、発酵により発生させたメタンガスを燃料に発電。電力固定価格買取制度(FIT)に基づき20年間にわたり売電事業を行います。

大分事業所



太陽光発電事業: EPC事業を開始

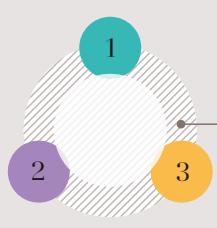
大分事業所の敷地内にメガソーラー(大規模太陽光発電所)を建設し発電事業を開始しました。発電した電力は20年間にわたり九州電力(株)に販売します。

プラントLSS



トランステーナの 高性能ハイブリッド化 改造工事を実施

タイにおいて、トランテナ5基にハイブリッド化改造を実施し、2014年8月に引き渡しました。今回の工事では省エネ性能と共に、蓄電システムを更新する事で、発電機とバッテリーのエネルギー分担の最適化を図りました。本件はGreen Energy Awardを受賞しました。



経営基盤の強化

1 投資計画

	重点施策	2014年度の進捗
設備投資	●戦略性の高い分野に重点配分する。	●事業環境変化に伴い14中計設備投資予算枠の増額を決定 ●単 体: 150億円→300億円(玉野・大分・千葉増強) ●子会社: 80億円 →400億円(運搬機海外生産子会社)
事業・研究 開発投資	●成長・戦略性の高い案件に集中投資する。 ●中核事業から離れた大型新規事業の創出から、中核事業周辺での事業拡大戦略に舵を切る。 ●次世代海洋開発分野において、事業の創成・拡大の基礎を築く。(三井造船グループ総合力の結集)	中核製品の収益改善に目に見える貢献として技術開発本部が各事業本部と横断的組織で体制を整え開発を推進。 ①次世代推進プラント ②船内騒音評価技術 ③環境対応ディーゼルエンジン開発 ④燃料ガス供給システム(FGSS)開発 ⑤クレーン振れ止め・軽量化 ⑥バイオガスプラント高機能化
投融資	●全社視点で投融資(M&A、事業への参画等)の優先順位を付け、事業構造改革のスピードアップを図る。 ●財務の健全性を確保するため投資判断を厳格化する。	●14中計期間の案件リスト、優先順位付け実施 ●(株)加地テックに資本参加

2 グループ運営の強化

重点施策	2014年度の進捗
●グループ会社との協業等重要案件は、マネジメントレベルでの関与・支援を強化する。 ●コア事業への選択と集中により体質を強化する。	●半導体製造装置事業の売却ならびにリチウムイオン電池正極材製造事業からの撤退 ●新設した社会インフラ総括部に、三井造船鉄構エンジニアリング(株)、ドービー建設工業(株)、(株)三造試験センター、Mitsui Thanglong Steel Construction Co., Ltd.の4社を集約し社会インフラ事業を強化 ●MES特機(株)、玉野エンジニアリング(株)、宇野工業(株)の統合し、MES特機を継承会社として、造船詳細設計の一元化と機械工場への貢献

3 人材の最適活用とグローバル展開のための人事施策の強化

重点施策	2014年度の進捗
●全社・グループ会社間で機動的な人材配置を行う。 ●グローバル展開に対応する人材の確保・育成・活用と人事の仕組みを強化する。	●機械・システム事業本部やエンジニアリング事業本部での人材再配置・補強実施 ●海外人材育成の強化

4 コーポレートガバナンスの強化

2014年度の進捗
●執行役員制度の導入 ・経営の「意思決定・監督機能」としての取締役会と「業務執行機能」としての執行役員を分離・明確化 ・業務執行は執行役員に委任してスピードアップ ●社外取締役の増員